

# 全労連社会保障闘争本部ニュース

NO.57

全労連社会保障闘争本部発行

2018年6月8日

## 山形国民大運動実行委員会 県に要請 子どもの貧困なくして



(山形県労連から) 県労連などで作る国民大運動県実行委員会は5月11日、昨年実施した子どもの貧困実態調査をふまえ、吉村美栄子知事宛の「子どもの貧困解消を求める要請」を行いました。

県労連の勝見忍議長、佐藤完治事務局長ら8名が県議会棟を訪れ、勝見議長が県・子育て支援課の佐藤勇課長に要請書を手渡しました。

県労連・春闘共闘は昨年、教職員組合や学童保育労組の組合員などに、子どもの貧困の実態調査の協力を要請し、経済的理由から学校生活が困難になったり、親の就労状況や健康状態等によって、生活状態がしたりしている実態を集約しました(別掲)。

こうした調査結果をふまえ、実態調査を的確かつ十分な体制をもってすすめること「子ども食堂」

など子どもの居場所づくりに取り組む団体に対する支援の強化・拡充 就学援助制度の支給サイクルや支給時期の見直し 放課後児童クラブへの支援・助成の拡充 無料低額診療事業の要件緩和と実施医療機関の周知 生活保護改悪に関する国への要望など8項目を要請しました。

県は、6月にも未就学児、児童・生徒、保護者を対象とした実態調査を行い、来年度の施策に反映することや子ども食堂のネットワーク構築や開設・運営の手引書の作成を計画していると説明しました。

### **弁当はパン・・・**

準生活保護世帯で介護サービス用送迎タクシードライバーの母（シングルマザー）

学童保育に6年間在所した双子の兄弟と姉＝「弁当はパン、カップヌードルが主。母親

のためにおやつを残し、『お母さんにあげる』といって持ち帰る。いつもお金のことを気にしている様子で、お誕生日にプレゼントを買ってもらえず、自分の貯金で買った。お金がないせいで、中学校では希望の部活をあきらめた」

### **水泳、スキーに参加できない**

小学生＝「子どもの病気を理由にして、水泳授業やスキー教室に参加できないと言う。確かに病気もあるのだが、実際には経済的に、水泳道具やスキーセットを買えない。入学準備金を入学式当日まで準備できない」

### **風呂に入れない**

小学6年生男子、一時期、両親ともに無職の世帯＝「体にあった靴や服を買ってもらえず、きつい靴をはき、小さい服を着ていた。風呂にはなかなか入れてもらえない」

### **住宅失い、車で**

小学校3年生、両親とも就労が不安定な世帯＝「一時、住居を失い、自家用車で過ごしたこともある。登校も困難な状況にあり、学校と福祉課が連携して、生活保護などの支援情報を保護者に知らせ、協議して改善した」

## **●情報●**

骨太方針をめぐって [http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0605/shiryō\\_01.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0605/shiryō_01.pdf)

経済財政運営の指針となる政府の「骨太方針」の素案が6日経済財政諮問会議に示された。少子高齢化と人手不足を踏まえ、外国人の就労拡大、幼保・高等教育の無償化による人づくりなどを盛り込んでおり、15日に閣議決定される見通し。

素案では、消費税増税を2019年10月に予定通り「実施する必要がある」と明記。「社会保障は歳出改革の重点分野である」として「社会保障給付の増加を抑制する」「改革工程表の全44項目を着実に推進する」としている。

### **<以下社会保障分野各項目から主な検討項目抜粋>**

・高齢者の通いの場を中心とした介護予防や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防、就労・社会参加支援を都道府県等と連携しつつ市町村が一体的に実施する仕組みを検討するとともに、インセンティブを活用することにより、健康寿命の地域間格差を解消することを目指す。

・働き方の多様化を踏まえ、勤労者が広く被用者保険でカバーされる勤労者皆保険制度の実現を目指して検討を行う。

・年金受給開始年齢の柔軟化や在職老齢年金制度の見直し等により、高齢者の勤労に中立的な公的年金制度を整備する。

・地域医療構想の実現に向けた個別の病院名や転換する病床数等の具体的対応方針について、昨年度に続いて集中的に検討、今年度中の策定を促進する。公立・公的医療機関については、再編・統合の議論を進める。

・一人当たり医療費の地域差半減、一人当たり介護費の地域差縮減に向けて地域別の取組や成果について進捗管理・見える化を行うとともに、更なる対応を検討する。国保財政の健全化に向け、法定外繰入の解消など先進事例を後押しするとともに横展開を図り、受益と負担の見える化を進める。

・高齢者の医療の確保に関する法律第 14 条に基づく地域独自の診療報酬について、都道府県の判断に資する具体的な活用策の在り方を検討する。

・必要な保険給付をできるだけ効率的に提供しながら、自助、共助、公助の範囲についても見直していく。高齢者医療制度や介護制度において、所得のみならず資産の保有状況を適切に評価しつつ、「能力」に応じた負担を求めることを検討する。後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する。介護のケアプラン作成、多床室室料、介護の軽度者への生活援助サービスについて、給付の在り方を検討する。年金受給者の就労が増加する中、医療・介護における「現役並み所得」の判断基準を現役との均衡の観点から見直しを検討する。

#### ●外国人労働者 50 万人増へ、深刻化する人手不足 政府の背中押す [東京 6 日 ロイターから抜粋]

政府は 5 日に決定した「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）の原案で新たな在留資格を設けることを明記し、外国人労働者の流入拡大を認める方針を示した。対象を実質的に単純労働者の領域にも拡大し、50 万人超の受け入れ増を見込む。外国人労働者の受け入れに関し、専門職に限定していた従来からの方針を事実上、大幅に転換することになる。

日本では現在、約 128 万人の外国人が働いている（厚生労働省調べ、2017 年 10 月末時点）。原案では、人手の確保が難しい業種を対象として新たな在留資格を検討する。

政府関係者によると、農業、介護、建設、宿泊、造船の 5 業種が想定されており、5 分野で 2025 年ごろまでに 50 万人超の受け入れを見込んでいる。実現すれば日本で働く外国人労働者が、単純計算で一気に 4 割増える。

中でも、足元で不足している介護人材の確保などが想定されている。日本語能力の高い外国人介護スタッフが不足しているためだ。

基本は家族を伴わない出稼ぎの形態を想定しているが、専門分野の資格試験に合格するなど専門性を有すると認められれば在留期限を撤廃し、家族の帯同も認める方向だ。

対象業種のさらなる拡大も視野に入っており「警備業界などさまざまな業界から、要望が来ている」（与党関係者）という。

#### ●< 保育無償化策 > 高所得世帯に厚く 野党議員試算 6/6 毎日新聞

政府の幼児教育・保育の無償化策について、国民民主党の山井和則衆院議員が 6 日の衆院厚生労働委員会、年収階層別の配分額に関する独自試算を公表した。それによると、年収 800 万円以上の世帯への給付総額は住民税非課税世帯の約 6 倍に上った。保育無償化の予算が中高所得者層に手厚く配分される見通しを数字で示した。

政府は無償化の費用を約 8000 億円と見込んでいる。山井氏は、年収階層別の保育料負担や利用者数などの政府資料を基に、年収階層ごとの配分額を試算した。

生活保護世帯は今も無料なので無償化の恩恵はなく、住民税非課税世帯には 258 億円が配分される。

一方、800万円以上1000万円未満の世帯には総額907億円、1000万円以上には565億円が支出される。800万円以上の世帯が受け取るのは計1472億円で、住民税非課税世帯の258億円の5.7倍になる。最も配分が多かったのは360万円以上680万円未満の世帯で4290億円だった。

厚労委で山井氏は「低所得世帯より高所得世帯の恩恵が大きい。貧困家庭により多く支出したり、所得制限を設けて浮いたお金で保育士の処遇改善に充てたりすべきだ」と批判した。

これに対し、加藤勝信厚労相は「全ての子どもに質の高い幼児教育の機会を保障する」などと無償化の意義を強調した。内閣府の担当者は、予算案が固まる年末までに政府として年収階層別の配分額を公表する方針を示した。

幼児教育・保育の無償化に関する政府案は、全世帯の3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児について、認可保育料を完全無償化し、認可外保育の利用者には月額3万7000円を上限に補助するとしている。低所得層は今も負担軽減策があるため、無償化には与党内にも異論がくすぶる。5日の自民党の会合でも「高額所得者優遇になる」との批判が出ていた。【阿部亮介】

#### ●<保育無償化財源>保護者軽減分は6割 残る4割は自治体へ 6/7 毎日新聞

来年10月に実施予定の幼児教育・保育の無償化を巡り、予定される財源のうち、新たな保護者の負担解消に相当する分は約6割にとどまることが7日、厚生労働省の調査で判明した。残る4割で、地方自治体が独自の支出で保育料を減免している分を、国が肩代わりする。政府は、肩代わり分については別の子育て支援策に充てるよう促す方針だが、自治体が応じるかどうかは見通せていない。

政府は昨年末時点で、幼稚園なども含めた無償化の費用を約8000億円と試算した。しかし、地方自治体は独自の負担で、保育料を国の基準より減免して保護者の負担を軽減している。厚労省の調査では減免割合が全国平均で約4割に上る。地域別で見ると、一番高いのは四国で47.5%、首都圏だと42.6%、近畿で40.1%。一番低い北陸でも37.0%に上った。

無償化が実施されれば、認可施設では対象者の保育料は無償になり、自治体は減免に充てていた財源を自由に使えるようになる。先月31日に公表された政府の有識者会議の報告書は「地域における子育て支援の充実や次世代へのつけ回し軽減に活用することを求める」と記したが法的な拘束力はない。このため、野党は「予算の4割が国民に届かない可能性があり、自治体の肩代わりになる政策はおかしい」と反発している。【阿部亮介】